

四半期報告書

(第93期第1四半期)

自 2015年4月1日

至 2015年6月30日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

	頁
第93期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【要約四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月7日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有馬 浩二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (百万円)	1,028,245	1,106,025	4,309,787
営業利益 (百万円)	82,108	86,658	331,376
四半期(当期)利益 (百万円)	66,712	77,610	276,709
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	63,017	73,867	258,382
四半期(当期)包括利益 (百万円)	82,421	111,305	634,988
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,834,759	3,385,879	3,327,938
資産合計 (百万円)	4,590,596	5,400,358	5,283,257
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	79.04	92.59	324.01
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	79.01	92.59	323.93
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.75	62.70	62.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123,190	173,897	383,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,006	△443,237	△111,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△132,759	△17,197	△135,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	597,129	507,681	792,414

- (注) 1. 第92期(通期)より国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結会社は、2018年を達成年度とする新しい中期方針を策定しました。「環境、安心・安全」「市販・新事業」「海外市場」の3点を特に注力する事業と定め、事業拡大に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上収益は、1兆1,060億円（前年同四半期比778億円増、7.6%増）と増収になりました。営業利益は、海外を中心とする車両生産の増加及び拡販に加え、円安による為替差益の影響により、867億円（前年同四半期比45億円増、5.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、739億円（前年同四半期比109億円増、17.2%増）といずれも増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、軽自動車を中心とする車両生産の減少等により、売上収益は6,240億円（前年同四半期比95億円減、1.5%減）と減収になりました。営業利益は、売上減少による操業度差損や研究開発費の増加により433億円（前年同四半期比75億円減、14.7%減）と減益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加により、売上収益は2,836億円（前年同四半期比591億円増、26.3%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により147億円（前年同四半期比69億円増、88.3%増）と増益になりました。

欧州地域は、市場の回復による車両生産の増加により、売上収益は1,525億円（前年同四半期比145億円増、10.5%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により42億円（前年同四半期比6億円増、15.4%増）と増益になりました。

アジア地域は、主に中国における車両生産の増加により、売上収益は2,851億円（前年同四半期比403億円増、16.5%増）と増収、営業利益は、合理化努力や売上増加による操業度差益等により213億円（前年同四半期比35億円増、19.5%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は160億円（前年同四半期比24億円減、13.0%減）と減収、営業損失は、9億円（前年同四半期比7億円増）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により1,739億円増加、投資活動により4,432億円減少、財務活動により172億円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ2,847億円減少し、5,077億円となりました。

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額減少（前年同四半期比546億円減）等により、前年同四半期に比べ507億円増加し、1,739億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の増加（前年同四半期比1,914億円増）、負債性金融商品への投資の取得による支出の増加（前年同四半期比699億円増）及び負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入の減少（前年同四半期比1,491億円減）等により、前年同四半期に比べ4,092億円増加し、4,432億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金による調達額の増加（前年同四半期比406億円増）及び借入金の返済による支出の減少（前年同四半期比415億円減）等により、前年同四半期に比べ1,156億円減少し、172億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は96,202百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2015年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 86,445,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 797,324,400	7,973,244	—
単元未満株式	普通株式 298,513	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,973,244	—

(注) 完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	86,340,600	—	86,340,600	9.77
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	86,445,800	—	86,445,800	9.78

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は86,244,459株（議決権の数862,445個）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		792,414	507,681
営業債権及びその他の債権		807,669	795,567
棚卸資産	5	479,527	491,213
その他の金融資産		183,580	575,342
その他		69,019	59,841
流動資産合計		2,332,209	2,429,644
非流動資産			
有形固定資産	6	1,395,706	1,420,651
無形資産		19,637	21,167
その他の金融資産		1,302,739	1,297,139
持分法で会計処理されている投資		71,819	73,211
退職給付に係る資産		92,676	92,769
繰延税金資産		44,457	42,500
その他		24,014	23,277
非流動資産合計		2,951,048	2,970,714
資産合計		5,283,257	5,400,358

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		98,959	254,795
営業債務及びその他の債務		804,816	816,652
その他の金融負債		11,695	12,398
未払法人所得税		14,182	14,778
引当金		51,737	46,292
その他		47,299	56,368
流動負債合計		1,028,688	1,201,283
非流動負債			
社債及び借入金		348,241	228,186
その他の金融負債		12,204	12,208
退職給付に係る負債		219,173	220,933
引当金		1,066	660
繰延税金負債		181,304	187,902
その他		18,370	17,885
非流動負債合計		780,358	667,774
負債合計		1,809,046	1,869,057
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		268,611	268,518
自己株式		△218,942	△218,701
その他の資本の構成要素		699,938	735,756
利益剰余金		2,390,874	2,412,849
親会社の所有者に帰属する持分		3,327,938	3,385,879
非支配持分		146,273	145,422
資本合計		3,474,211	3,531,301
負債及び資本合計		5,283,257	5,400,358

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	4	1,028,245	1,106,025
売上原価	5, 6	△852,238	△918,326
売上総利益		176,007	187,699
販売費及び一般管理費	6, 9	△93,314	△100,545
その他の収益	8	1,838	2,052
その他の費用	9	△2,423	△2,548
営業利益	4	82,108	86,658
金融収益	10	12,960	17,365
金融費用	10	△2,762	△2,399
為替差損益		599	3,472
持分法による投資利益		1,377	1,936
税引前四半期利益		94,282	107,032
法人所得税費用		△27,570	△29,422
四半期利益		66,712	77,610
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		63,017	73,867
非支配持分に帰属		3,695	3,743

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	79.04	92.59
希薄化後1株当たり四半期利益	11	79.01	92.59

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		66,712	77,610
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	12	29,343	15,926
確定給付制度の再測定		—	—
合計		29,343	15,926
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△13,638	17,742
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		4	27
合計		△13,634	17,769
その他の包括利益合計		15,709	33,695
四半期包括利益		82,421	111,305
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		80,311	108,129
非支配持分に帰属		2,110	3,176

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2014年4月1日残高		187,457	263,607	△220,120	488	324,866	—
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	29,322	—
四半期包括利益		—	—	—	—	29,322	—
自己株式の取得		—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	165	327	△53	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	342	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	△3	—	—
所有者との取引額合計		—	507	323	△56	—	—
2014年6月30日残高		187,457	264,114	△219,797	432	354,188	—

2015年4月1日残高		187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	15,935	—
四半期包括利益		—	—	—	—	15,935	—
自己株式の取得		—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	115	247	△77	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	△208	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	1,635	—
その他の増減		—	—	—	△2	—	—
所有者との取引額合計		—	△93	241	△79	1,635	—
2015年6月30日残高		187,457	268,518	△218,701	69	569,894	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2014年4月1日残高		61,576	△147	386,783	2,182,188	2,799,915	132,586	2,932,501
四半期利益		—	—	—	63,017	63,017	3,695	66,712
その他の包括利益		△12,032	4	17,294	—	17,294	△1,585	15,709
四半期包括利益		△12,032	4	17,294	63,017	80,311	2,110	82,421
自己株式の取得		—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）		—	—	△53	—	439	—	439
配当金	7	—	—	—	△46,241	△46,241	△7,052	△53,293
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	342	2,067	2,409
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	△3	—	△3	△16	△19
所有者との取引額合計		—	—	△56	△46,241	△45,467	△5,001	△50,468
2014年6月30日残高		49,544	△143	404,021	2,198,964	2,834,759	129,695	2,964,454

2015年4月1日残高		147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211
四半期利益		—	—	—	73,867	73,867	3,743	77,610
その他の包括利益		18,300	27	34,262	—	34,262	△567	33,695
四半期包括利益		18,300	27	34,262	73,867	108,129	3,176	111,305
自己株式の取得		—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）		—	—	△77	—	285	—	285
配当金	7	—	—	—	△50,257	△50,257	△3,930	△54,187
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	△208	△83	△291
利益剰余金への振替		—	—	1,635	△1,635	—	—	—
その他の増減		—	—	△2	—	△2	△14	△16
所有者との取引額合計		—	—	1,556	△51,892	△50,188	△4,027	△54,215
2015年6月30日残高		166,004	△211	735,756	2,412,849	3,385,879	145,422	3,531,301

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		94,282	107,032
減価償却費		51,013	58,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,231	1,245
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△1,688	△93
受取利息及び受取配当金		△12,952	△17,237
支払利息		1,999	1,856
為替差損益 (△は益)		1,399	△720
持分法による投資損益 (△は益)		△1,377	△1,936
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		539	1,229
売上債権の増減額 (△は増加)		14,279	23,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△3,324	△4,527
仕入債務の増減額 (△は減少)		332	△24,534
その他		41,176	33,019
小計		186,909	177,456
利息の受取額		2,226	3,290
配当金の受取額		11,876	16,183
利息の支払額		△1,961	△1,727
法人所得税の支払額		△75,860	△21,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,190	173,897
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△146	△191,534
有形固定資産の取得による支出		△77,434	△80,321
有形固定資産の売却による収入		1,144	1,970
無形資産の取得による支出		△1,837	△2,349
資本性金融商品への投資の取得による支出		△674	△463
負債性金融商品への投資の取得による支出		△125,473	△195,329
負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入		171,658	22,601
その他		△1,244	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,006	△443,237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		4,015	△1,328
借入金による調達額		787	41,357
借入金の返済による支出		△42,202	△742
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△2,359	△2,435
社債の償還による支出		△40,000	—
配当金の支払額	7	△46,241	△50,257
非支配持分への配当金の支払額		△7,052	△3,930
子会社の自己株式の取得による支出		—	△38
その他		293	176
財務活動によるキャッシュ・フロー		△132,759	△17,197
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,842	1,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△45,417	△284,839
現金及び現金同等物の期首残高		641,694	792,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		852	106
現金及び現金同等物の四半期末残高		597,129	507,681

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレイン機器、電子機器、熱機器、情報安全機器、モータ及び産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2015年7月31日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	439,015	219,468	130,464	220,966	1,009,913	18,332	—	1,028,245
セグメント間の内部 売上収益	194,456	5,075	7,608	23,882	231,021	43	△231,064	—
計	633,471	224,543	138,072	244,848	1,240,934	18,375	△231,064	1,028,245
セグメント利益	50,738	7,827	3,676	17,789	80,030	△183	2,261	82,108
金融収益								12,960
金融費用								△2,762
為替差損益								599
持分法による投資利益								1,377
税引前四半期利益								94,282

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	418,096	276,185	145,831	250,022	1,090,134	15,891	—	1,106,025
セグメント間の内部 売上収益	205,909	7,456	6,701	35,104	255,170	94	△255,264	—
計	624,005	283,641	152,532	285,126	1,345,304	15,985	△255,264	1,106,025
セグメント利益	43,284	14,738	4,241	21,262	83,525	△868	4,001	86,658
金融収益								17,365
金融費用								△2,399
為替差損益								3,472
持分法による投資利益								1,936
税引前四半期利益								107,032

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
棚卸資産の評価減	7,285	6,386

6. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2015年4月1日残高	1,395,706
取得	75,437
減価償却費	△58,426
減損損失	—
処分	△2,973
外貨換算差額	10,593
その他	314
2015年6月30日残高	1,420,651

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	91,406

7. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年6月19日 定時株主総会	46,241	58

(2) 当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年6月19日 定時株主総会	50,257	63

8. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
固定資産賃貸料	546	333
固定資産売却益	555	440
その他	737	1,279
合計	1,838	2,052

9. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
荷造運搬費	9,381	10,261
従業員給付費用	40,710	43,195
製品保証引当金繰入	△86	△362
減価償却費	4,359	5,071
福利厚生費	6,398	7,070
その他	32,552	35,310
合計	93,314	100,545

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
固定資産除売却損	1,094	1,669
その他	1,329	879
合計	2,423	2,548

10. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産 (預金等)	2,222	2,640
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,730	14,597
その他	8	128
合計	12,960	17,365

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債 (社債・借入金等)	1,771	1,454
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (金利デリバティブ)	228	402
確定給付制度の純利息	405	361
その他	358	182
合計	2,762	2,399

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	63,017	73,867

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	797,265	797,740

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益	63,017	73,867

② 希薄化後普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	797,265	797,740
希薄化効果のある株式等	267	82
希薄化後普通株式の期中平均株式数	797,532	797,822

12. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	74,647	74,785	—	—	74,785
金融負債					
長期借入金(注)	273,938	—	—	274,079	274,079
社債(注)	100,000	100,444	—	—	100,444

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	64,555	64,706	—	—	64,706
金融負債					
長期借入金(注)	318,192	—	—	318,094	318,094
社債(注)	100,000	100,473	—	—	100,473

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	52,778	—	52,778
株式等				
上場株式	1,117,261	—	—	1,117,261
非上場株式	—	—	91,389	91,389
その他の持分証券	—	—	2,806	2,806
合計	1,117,261	52,778	94,195	1,264,234
デリバティブ負債	—	9,655	—	9,655
合計	—	9,655	—	9,655

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	52,155	—	52,155
株式等				
上場株式	1,134,036	—	—	1,134,036
非上場株式	—	—	98,236	98,236
その他の持分証券	—	—	2,462	2,462
合計	1,134,036	52,155	100,698	1,286,889
デリバティブ負債	—	9,927	—	9,927
合計	—	9,927	—	9,927

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

2015年4月1日残高	94,195
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	8,138
除売却	△1,635
2015年6月30日残高	100,698

- （注） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

13. 関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	475,716
		各種自動車部品の購入	11,375

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	496,026
		各種自動車部品の購入	9,051

14. 偶発事象

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) 集団訴訟対応

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 個別の和解交渉

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

15. 後発事象

連結会社は、後発事象を2015年7月31日まで評価しています。

当社は、2015年7月31日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づく自己株式に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得の目的

当社は、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、および経営環境の変化等に対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、2015年6月19日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得に関する決議を行っております。この定時株主総会決議を受け、2015年7月31日開催の取締役会において、自己株式の具体的な取得方法について決議いたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 500万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.63%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 300億円（上限） |
| ④ 取得方法 | 証券会社による投資一任方式 |
| ⑤ 取得期間 | 2015年8月17日 ～ 2015年10月30日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月5日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。